

様式第 2 - (1)

国定公園事業の内容の変更の協議書（認可申請書）

_____国定公園_____事業の執行の協議をした（認可を受けた）
内容を変更したいので、自然公園法第 16 条第 4 項において準用する同法第 10 条第 6 項の
規定に基づき、次のとおり協議（申請）します。

年 月 日

申請者の氏名及び住所

〔 法人にあっては、名称、住所及び
代表者の氏名 〕

長崎県知事 様

執行の協議をした (認可を受けた) 年月日及び番号		自環 第 号 年 月 日 (自保 第 号)				
変 更 の 内 容	事 項	変 更 前		変 更 後		
	公園施設の 種 類					
	公園施設の 位 置					
	公園施設の 規模・構造					
	公園施設 の管理又は 経営方法	経 営 方 法				
		料 金 徴 収				
供 用 期 間						
変 更 し よ う と す る 年 月 日		年 月 日				
工 事 施 行 の 予 定 期 間		年 月 日 着 工 年 月 日 完 了				
変 更 を 必 要 と す る 理 由						
備 考						

(備考)

1. 添付書類

- (1) 公園施設の位置を明らかにした縮尺 1:25,000 程度の地形図
- (2) 公園施設の付近の状況を明らかにした縮尺 1:5,000 程度の概況図及び天然色写真(カラー写真)
- (3) 変更に係る様式第 1 の添付書類 (5) から (13) に掲げる書類(ただし、運輸施設に関する国定公園事業にあっては、(7)、(8) 及び (10) を、協議にあっては、(6) から (8)、(10) 及び (11) を除く。)

2. 注 意

- (1) 「執行の協議をした(認可を受けた)年月日及び番号」欄には、当該事業の執行の協議回答(認可指令)書(平成 12 年 3 月 31 日以前に執行の承認を受けたもの)にあっては承認指令書、認定を受けた利用拠点整備改善計画の利用拠点整備改善事業に係るものにあっては、みなし認可の同意書・認可書)記載のものを記入すること。
- (2) 「公園施設の種類」欄には、〇〇線道路(車道)、〇〇宿舍等の国定公園事業の名称及び種類を記載すること。
- (3) 「変更の内容」欄には、協議をした(認可を受けた)事項と今回変更する事項とを対比し、添付書類と照合できるよう明確に記載すること。
- (4) 「公園施設の管理又は経営方法」欄には、以下の事項を記載すること。(ただし、運輸施設に関する国定公園事業にあっては、直営又は委託の別、料金徴収の有無、通年供用又は季節供用の別に係る変更のみ記載する。)
 - ア 直営又は委託の別。委託する場合にあっては受託者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名。
 - イ 料金徴収の有無。料金を徴収する場合にあっては標準的な額。
 - ウ 通年供用又は季節供用の別。季節供用の場合にあってはその供用期間。
- (5) 「備考」欄には、以下の事項を記載すること。
 - ア 変更に係る公園施設の敷地の所有関係及び使用の可否
 - イ 当該公園施設の変更等(変更に伴う工事の施行を含む。)が他の法令の規定により行政庁の許可、認可その他の処分を必要とするものである場合は、関係法令名及び適用条項並びにその手続の状況
 - ウ 公園施設の通称がある、又は付す予定がある場合は通称
 - エ 公園事業の執行に係る関連行為の概要
 - オ 当該申請(協議)に関する連絡先(電話番号又はメールアドレス)なお、申請(協議)者と担当者が異なる場合は、担当者の氏名、役職、連絡先等を記載すること。
- (6) 添付書類のうち、建築物に関する各階平面図には、間取り及び客室等の用途を記載すること。
- (7) 不要の文字は、抹消すること
- (8) 用紙の大きさは、日本産業規格(JIS) A 4 とすること。

様式第 2 - (2) (分譲型ホテル等の場合)

国定公園事業の内容の変更の協議書 (認可申請書)

_____ 国定公園 _____ 事業の執行の協議をした (認可を受けた)
内容を変更したいので、自然公園法第 16 条第 4 項において準用する同法第 10 条第 6 項の
規定に基づき、次のとおり協議 (申請) します。

年 月 日

申請者の氏名及び住所

[法人にあっては、名称、住所及び
代表者の氏名]

長崎県知事 様

執行の同意を得た (認可を受けた) 年 月 日 及び 番号		自環 第 号 年 月 日 (自保 第 号)			
変 更 の 内 容	事 項	変 更 前		変 更 後	
	公園施設の 種 類				
	公園施設の 位 置				
	公園施設の 規模・構造				
	公園施設の 管理又は 経営方法	経営 方法			
		料 金 徴 収			
		供 用 期 間			
		分 譲 型 ホ テ ル 等			
変 更 し よ う と す る 年 月 日	年 月 日				
工 事 施 行 の 予 定 期 間	年 月 日 着 工 年 月 日 完 了				
変 更 を 必 要 と す る 理 由					
備 考					

(備考)

1. 添付書類

- (1) 公園施設の位置を明らかにした縮尺 1:25,000 程度の地形図
- (2) 公園施設の付近の状況を明らかにした縮尺 1:5,000 程度の概況図及び天然色写真(カラー写真)
- (3) 様式第 1 の添付書類 (5) から (14) に掲げる書類のうち、変更の内容に係るもの(ただし、協議にあっては、(6) から (8)、(10) 及び (11) を除く。)

2. 注 意

- (1) 「執行の協議をした(認可を受けた)年月日及び番号」欄には、当該事業の執行の協議回答(認可指令)書(平成 12 年 3 月 31 日以前に執行の承認を受けたものにあつては承認指令書)(認定を受けた利用拠点整備改善計画の利用拠点整備改善事業に係るものあつては、みなし認可の同意書・認可書)記載のものを記入すること。
- (2) 「公園施設の種類」欄には、国定公園事業の名称(〇〇宿舍)を記載すること。
- (3) 「変更の内容」欄には、協議をした(認可を受けた)事項と今回変更する事項とを対比し、添付書類と照合できるよう明確に記載すること。
- (4) 「公園施設の管理又は経営方法」欄には、以下の事項を記載すること。
 - ア 直営又は委託の別。委託する場合にあつては受託者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつてはその代表者の氏名
 - イ 料金徴収の有無。料金を徴収する場合にあつては標準的な額
 - ウ 通年供用又は季節供用の別。季節供用の場合にあつてはその供用期間
 - エ 分譲型ホテル等の該当の有無。分譲型ホテル等にあつては、その種類(コンドホテル、会員制ホテル、企業保養所の別)並びに特定の者が優先的に宿泊する仕組みの概要、一般の利用者の宿泊の機会を確保する仕組みの概要及び年間延べ宿泊可能客室数のうち一般利用者の宿泊の機会が確保される年間延べ宿泊可能客室数が占める割合
- (5) 「備考」欄には、以下の事項を記載すること。
 - ア 変更に係る公園施設の敷地の所有関係及び使用の可否
 - イ 当該公園施設の変更等(変更に伴う工事の施行を含む。)が他の法令の規定により行政庁の許可、認可その他の処分を必要とするものである場合は、関係法令名及び適用条項並びにその手続の状況
 - ウ 公園施設の通称がある、又は付す予定がある場合は通称
 - エ 公園事業の執行に係る関連行為の概要
 - オ 当該申請(協議)に関する連絡先(電話番号又はメールアドレス)なお、申請(協議)者と担当者が異なる場合は、担当者の氏名、役職、連絡先等を記載すること。
- (6) 添付書類のうち、建築物に関する各階平面図には、間取り及び客室等の用途を記載すること。また、分譲型ホテル等にあつては、分譲販売又は会員販売等の対象となる客室を明らかにすること。なお、申請内容において規模・構造に変更がない場合においても、分譲販売又は会員販売等の対象となる客室を明らかにした縮尺 1:1,000 程度の各階平面図等の書類を提出すること。
- (7) 不要の文字は、抹消すること。
- (8) 用紙の大きさは、日本産業規格(JIS) A 4 とすること。